

1. 目標値案

計 画	項 目	目 標			
		2030年度		2050年度	
宝塚エネルギー 2050ビジョン	【家庭】 電気・熱の再エネ自給率	20% ※電気のみ		50%	
	【家庭・業務・産業】 電気・熱の再エネ活用率	40% ※電気のみ		100%	
地球温暖化対策 実行計画	温室効果ガス排出量	A	B	C	D
	1990年度比	▲25%	▲30%	▲70%	▲80%
	2013年度比	▲37%	▲41%	▲75%	▲83%

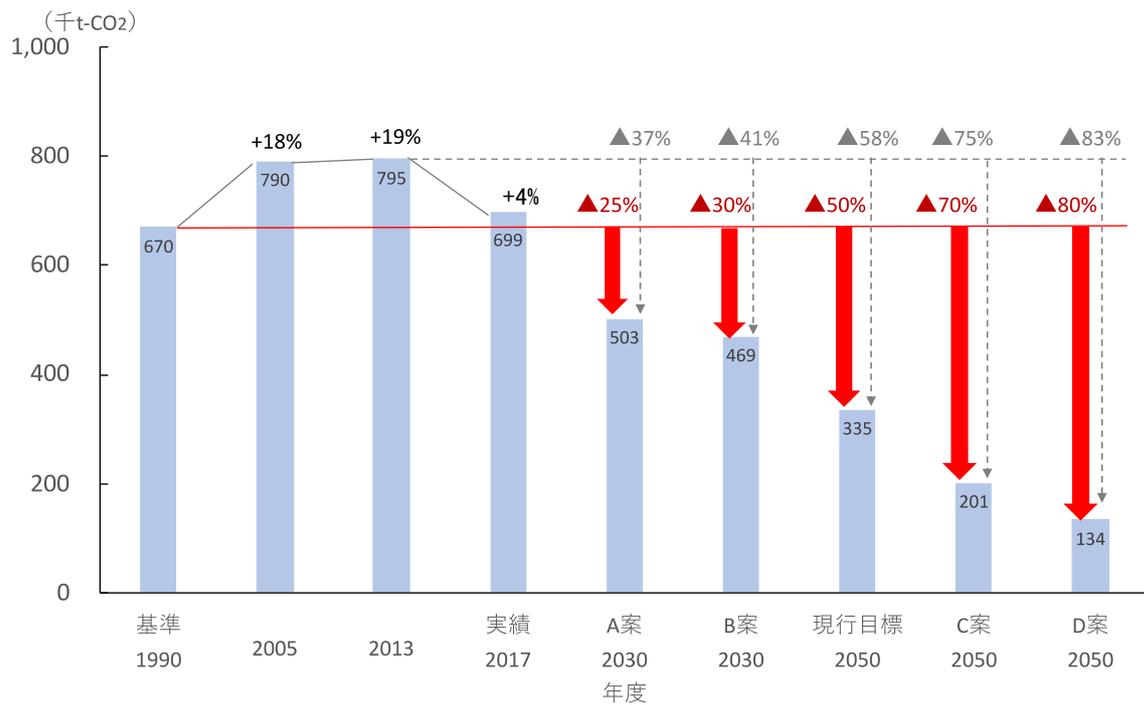


図 1 2030 年度および 2050 年度における温室効果ガス削減量のイメージ

2. 温室効果ガス削減の2030年度目標値について

- 本文図3-3より2030年度の国の削減目標に合わせた本市でもGHG削減が行われた場合、1990年度比▲37%を見込める。

※上記の数字は2030年度に非化石燃料割合44%（再エネ22%～24%+原子力20%～22%）というエネルギー供給構造高度

化法に掲げられた目標と整合した排出係数0.370kg-CO₂/kWhを使用している。

- 2030年度の再生可能エネルギー目標として、家庭の電力再エネ自給率20%及び産業・家庭・業務の電力再エネ活用率40%という目標を前提としている。
- 本市の産業・家庭・業務の電力再エネ活用率40%目標は、国の非化石燃料割合44%に近く、なおかつ原子力の動向によらず、その大部分を達成することを意味する。
- 国全体の目標（2013年度比▲26%減）には、A案（1990年度比▲25%/2013年度比▲37%）の方が近い。
- 削減のポテンシャル（1990年度比▲37%）には、B案（1990年度比▲30%/2013年度比▲41%）の方が近い。

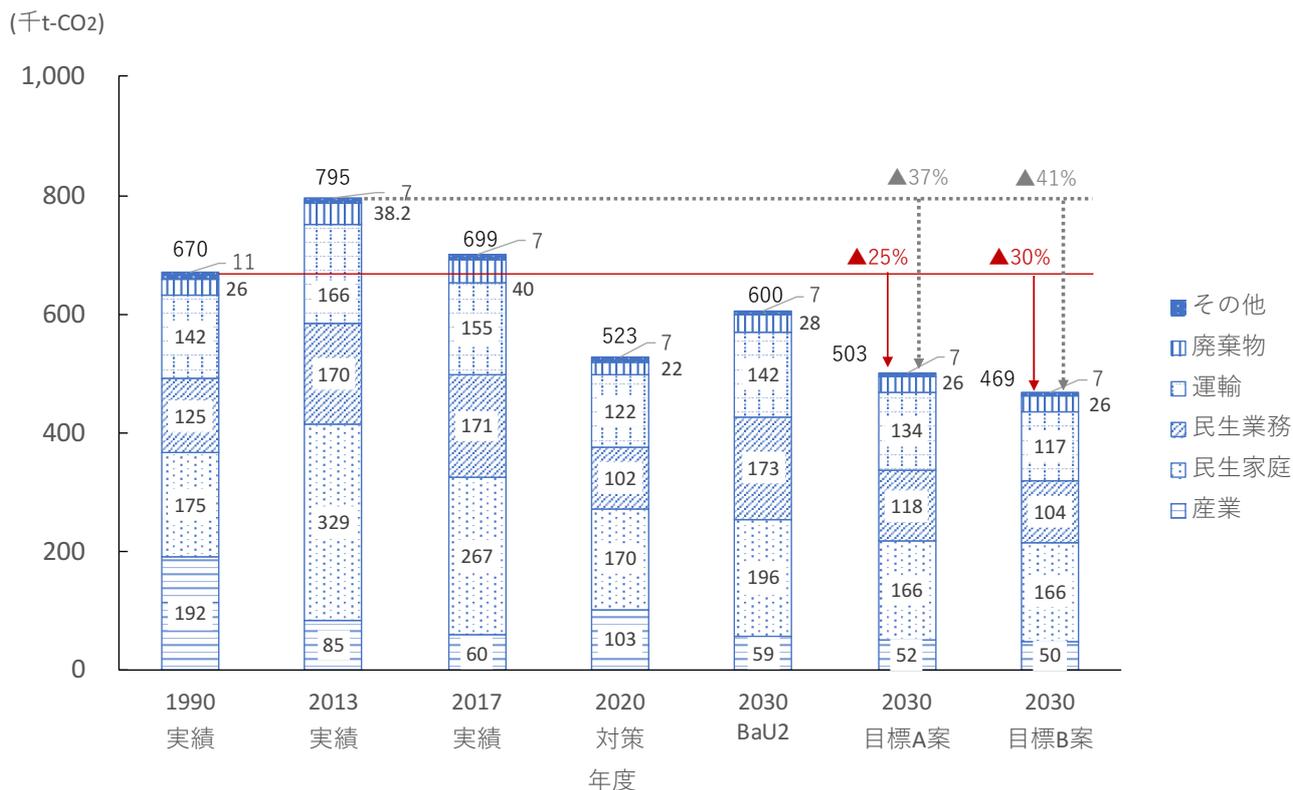


図 3 2030 年の部門別の排出量の推移(廃棄物、その他ガス数値なし、あり)

3. 温室効果ガス削減の2050年度目標値について

- 産業、民生家庭、民生業務の電気及び熱については再エネ活用率100%=CO2排出ゼロとなる。
- 2030年度の値から交通、廃棄物、その他ガスが残ると考えると、CO2削減割合は1990年度比では76%減となる。
- 交通も電化が進み、その分は再エネによりCO2排出ゼロと考え、交通、廃棄物、その他ガスがそれぞれ2030年度比30%削減とすると、全体で83%減となる。
- 再エネビジョンの2050年の民生家庭の電気需要290GWについては、2012年の「2013年以降の対策・施策に関する報告書（地球温暖化対策の選択肢の原案について）」を参考に2011年度比40%削減としているが、近年の研究¹²では電化が進むと想定し、電力需要自体は横ばいか増えるとするシナリオもある。
- 再生可能エネルギーの目標値との関係性では、D案（1990年度比▲80%）の方が整合している。
- 国全体の目標（2013年度比▲80%減）に対しては、C案（1990年度比▲70%）は2013年度比▲75%となり、D案（1990年度比▲80%）は2013年度比▲83%となる。

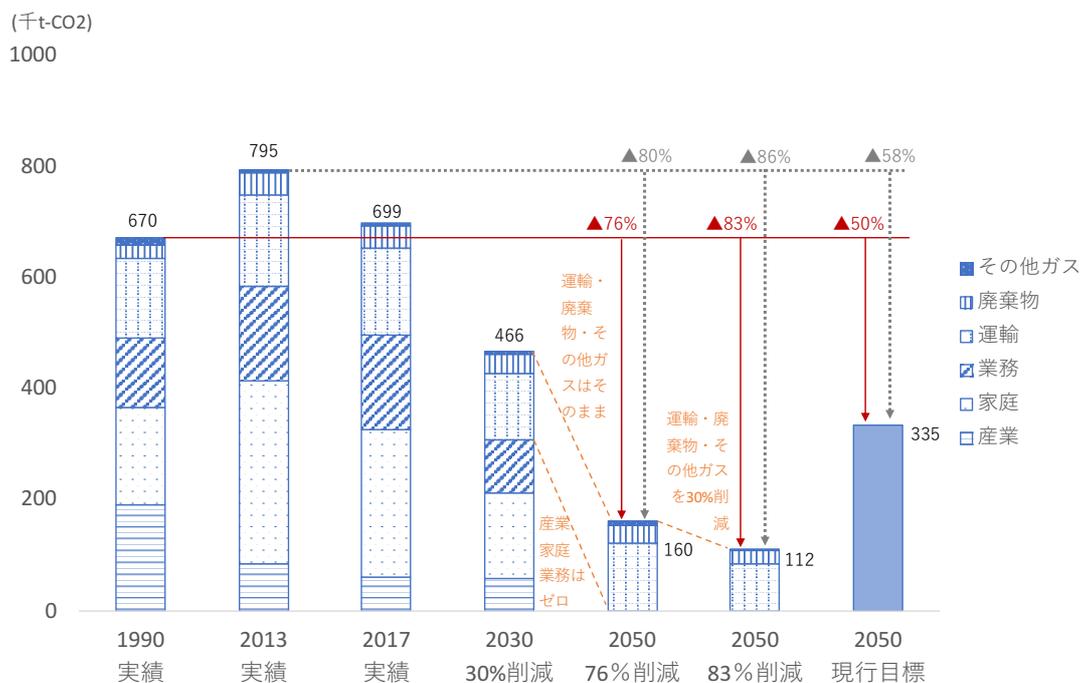


図 4 2050 年度の再エネ目標に基づく温室効果ガス排出量の整理

¹ 電力中央研究所研究資料 No.Y19501「2050 年の CO₂ 大規模削減を実現するための経済およびエネルギー・電力需給の定量分析」では、民生部門のエネルギー需要が 44%減少するが、100%電化されるため民生部門の電力需要は微増となるシナリオ (II) もある。

² エネルギー総合工学研究所の TIMES-Japan モデルの標準ケースでも 2050 年の民生部門のエネルギー消費量は約 30%減少するが、電力消費量は微増している。